

協同組織金融機関の相互扶助性を活かした地域と取引先の関係構築のための支援モデルの開発 －信用金庫が融資を媒介にして行う事業所支援に対する事例の研究－

政策・メディア研究科 2セメ 白石 俊栄

背景

- ・ 経営者の高齢化、事業承継人材の減少により廃業が進んでいる
- ・ 地方の人口減少が進むことで新規事業チャレンジのリスクも増大
- ・ 廃業増＋創業減少により地方の事業所数は減少の一途をたどる
- ・ 事業所数減少→地域の魅力減少→人口減少→地域経済の持続性低下

目的

事業者が創業を行う段階において、**事業所が地域で持続的に事業を営むために、協同組織金融機関は、どのような取引先支援を行うことができるのか**という可能性について、信用金庫の取引先支援の活動や取組みの事例を通して明らかにする。

協同組織金融機関だからこそできる、事業所が地域で持続的に事業を営むための取引先支援は何か？

RQ

組織会の運営がうまく行っている信用金庫が持つ特性と活動内容とはどのようなものか？

持続的に事業を営んでいる事業所は、どのような地域との関りを共通点として持っているか？

信用金庫の特性と、信用金庫と顧客事業所との関り方（組織会の特性）に関係はあるか？

信用金庫の組織会の特性や活動内容と、組織会参加事業所の満足度にはどのような関係が存在するか？

地域外出身の創業者が、地域で持続的に事業を営むうえで、地域とどのような関係性を構築しているか？

地域で持続的に事業を行うためには、事業所は、地域とどのような関係性を構築する必要があるか？

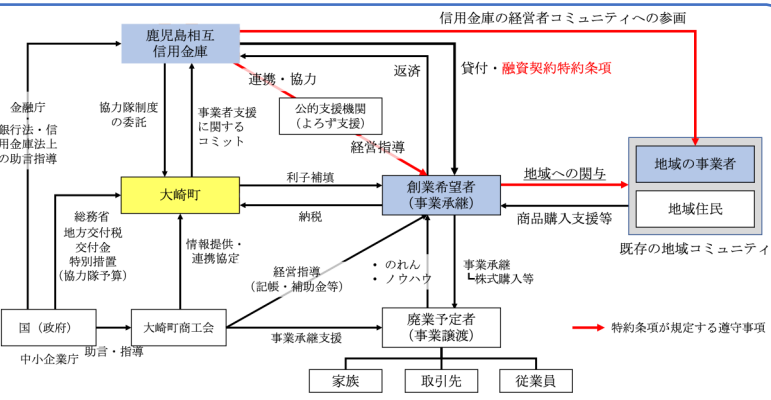
仮説

信用金庫は、創業者との融資契約において、組織会への参加や地域への参画を促すコベナンツ^{※1}を付すことで、事業所のコミュニティ参加への行動変容を促し、取引先が地域で持続的に事業を営むうえで必要な、地域（地域住民及び既存の地域事業所）と事業所と金融機関のソーシャル・キャピタルの構築を促すことができる。

- ・ 中小企業者は、域に経済的付加価値を提供するだけでなく、地域社会の人的つながりや助け合いを助長させる、コミュニティを維持し醸成する役割をもち、単に地域の経済的主体としてのみ捉えるのではなく、地域社会の発展を支える社会的主体として位置づけていくことが重要
出典：本多、哲夫。2017.『中小企業の地域社会活動と自治体政策：自治体中小企業政策の新たな形』、経営研究、68: 1-16.
- ・ 信用金庫にとっても（SCや協同組織性を持つ）クラブ財（としての性質）が生み出す長期的なリレーションは、情報の非対称性を緩和し、情報生産コストを軽減する
出典：村本、政。2009.『協同組織金融機関の理論的整理とガバナンス：内部補助理論、クラブ財理論などによる試み』、成城大学社会イノベーション研究、4: 51-85.
- ・ 事業がスタートし、創成期を脱するまでの成長過程においては地域との接点や人脈づくりといった地域との関りが極めて重要なファクターとなることは（中略）明らかとなった。
出典：新井 圭太（2012）『論文』開業時に地域ソーシャル・キャピタルが及ぼす影響度の推定～事業者アンケート調査を通じて～『生駒経済』9(2), pp.1-13

社会実装

- ・ 地域の中小企業者の経営・困りごとなどの課題解決に寄与することのできるコミュニティを発見・定義する
- ・ 協同組織金融機関は、金融（融資）機能を活用してコミュニティへの参画を誘因し、協同組織金融機関だからこそ可能な金融機能を発揮する



協働組織金融機関の相互扶助の仕組み

組合員は、相互の「内部補助」と「組合に所属によるクラブ財の享受」等のメリットを受けることができる

※1 コベナンツ（融資契約特約条項）

- 融資契約において、債務者が債権者に対し、融資期間中における一定の作為・不作為を誓約すること
- 特に本研究では、財務に関する誓約・特約ではなく、**地域との関りに関する中小企業者の行動に関する条項**を検討する
- 検討中の指標
 - ✓ 信用金庫が持っている「組織会」への参加
 - ✓ 地域独自指標（廃プラごみの排出削減など）
 - ✓ 地域とのSC構築指標（地域内仕入率、地域行事参加率、地域の同業者・異業種との交流回数など）
 - ✓ 経営改善指標（新商品等への取組み、専門家支援など）

地域

支援機関が事業所の支援活動を行う範囲の1単位（本研究においては、信用金庫の営業店の活動範囲）。

リサーチクエスションの検証方法（研究デザイン）

これまでの研究

- 鹿児島県大崎町において全事業所先を対象とする事業承継の実態・意識に関するアンケート調査を実施
- 文献レビュー：中小企業者、SC、開廃業の状況、事業承継に関する調査
- 半構造化インタビュー：信用金庫の組織会活動について（鶴岡信用金庫）、創業者の活動（宮崎県宮崎市）、廃業者（大崎町）

今後の展望

1. 質問紙調査（現状：アンケート回収まで終了、集計・分析を進める）
 - 鹿児島相互信用金庫において既に構築されているお客様の組織体（外郭団体）の特質（信用金庫や事業者間の関わり）
 - 事業者のSCによって業績に違いがあるか
2. 質問紙調査（現状：質問紙を作成中）
 - 全国の信用金庫が構築しているお客様コミュニティの特徴や類型
 - 信用金庫の特性（地域性、支店数、預貸金、従業員数等）とコミュニティの特徴の関係性
3. 金融機関職員に対する半構造化インタビュー
 - 金融機関が持っているお客様とのコミュニティの特徴（対象者：金融機関職員、現状：2信金、2地銀へヒアリング）
 - 金融機関と自治体とお客様とのコミュニティについて（対象者：自治体担当者、創業者）

活動のフィールド

→鹿児島県大崎町やその他自治体と、協同組織金融機関（鹿児島相互信用金庫）

↳地方創生連携協定を締結し、自治体と連携した融資制度の開発ができる環境がある、県内でも事業所減少率が高い水準にある
→大崎町において、創業希望者と事業承継希望者を繋ぐ仕組みを構築する段階まで完了（2021年11月から開始）